

# 平成 28 年度悪臭防止法施行状況調査の結果について

平成 30 年 3 月 1 日 (木)  
環境省水・大気環境局大気生活環境室  
直通 03-5521-8299  
代表 03-3581-3351  
室長 吉川圭子 (内線 6540)  
係長 岩原久恵 (内線 6543)  
担当 鯨井佑弥 (内線 6545)

都道府県等からの報告に基づき、平成 28 年度における悪臭に係る苦情の件数のほか、悪臭防止法に基づく地域指定の状況、臭気判定士の免状の取得状況、措置の状況等について取りまとめましたのでお知らせします。

## 1. 目的

環境省では、悪臭防止行政の一層の推進を図るため、毎年度、全国の都道府県、市及び特別区を通じ、悪臭防止法に基づく各種措置の施行状況等について調査を行い、その結果を取りまとめています。

## 2. 調査結果の概要

### (1) 悪臭に係る苦情の件数

悪臭に係る苦情の件数は、平成 28 年度は 12,624 件であり、前年度に比べ 335 件減少し、13 年連続で減少しました。

苦情の内訳を見ると、野外焼却が最も多く 3,197 件 (全体の 25.3%)、サービス業・その他が 2,156 件 (同 17.1%)、個人住宅・アパート・寮が 1,494 件 (同 11.8%) 等でした。

### (2) 悪臭防止法に基づく地域指定の状況

悪臭防止法の規制地域を有する市区町村は、平成 28 年度末時点で、全国の市区町村数の 73.7%に当たる 1,283 市区町村でした。

### (3) 臭気判定士の免状の取得状況

平成 8 年に創設された臭気判定士については、平成 28 年度末時点の臭気判定士免状の取得者数が 3,252 名 (前年度 3,150 名) となりました。

### (4) 悪臭防止法に基づく措置の状況

平成 28 年度の悪臭防止法の規制地域内の工場・事業場に係る苦情は、4,870 件でした。当該年度に行われた悪臭防止法に基づく立入検査は 1,762 件、報告の徴収は 347 件、測定は 68 件でした。測定の結果、規制基準を超えていたものは 31 件でした。同法に基づく改善勧告は 4 件、改善命令は 0 件でした。また、行政指導が 1,374 件行われました。

(5) その他

調査により得られた自治体毎のデータは後日ホームページで公表いたします。

### 3. 調査結果の詳細

#### 3-1. 悪臭に係る苦情の件数

##### (1) 苦情件数の推移

平成28年度に全国の地方公共団体が受理した悪臭に係る苦情の件数は12,624件と平成27年度(12,959件)から335件(2.6%)の減少であり、13年連続での減少となった(図1)。

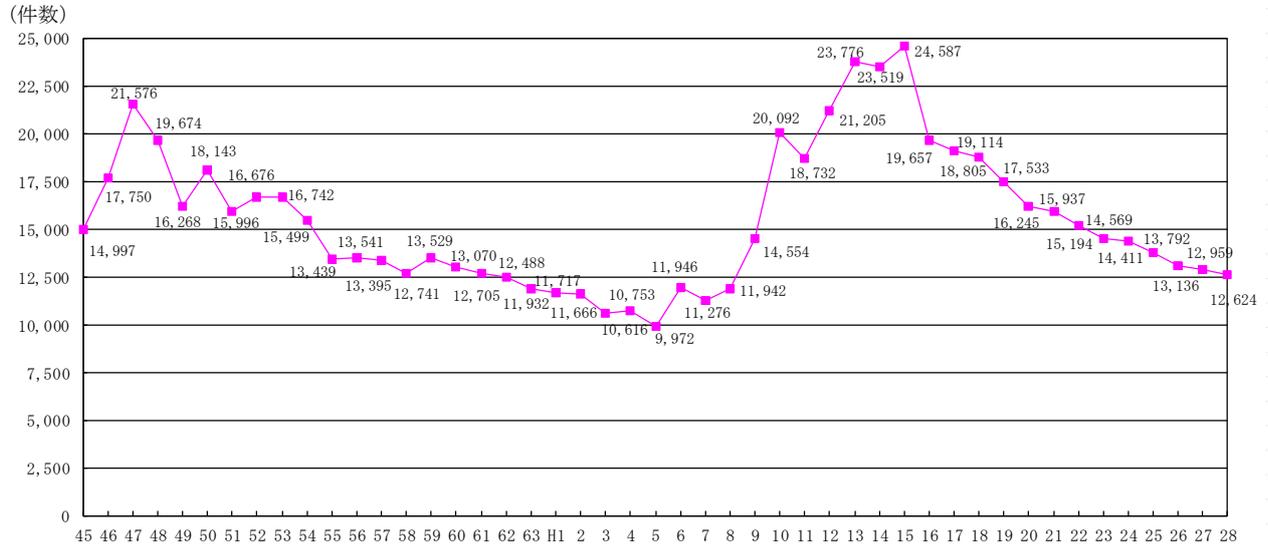


図1 苦情件数の推移

(年度)

##### (2) 発生源別の苦情件数

平成28年度の苦情件数を発生源別にみると、野外焼却に係る苦情が最も多く、3,197件で全体の25.3%を占めた。第2位はサービス業・その他の2,156件(全体の17.1%)、第3位は個人住宅・アパート・寮の1,494件(同11.8%)であった(図2、図3)。

前年度と比較すると、工場・事業場が253件(3.8%)、工場・事業場以外が82件(1.3%)それぞれ減少した。

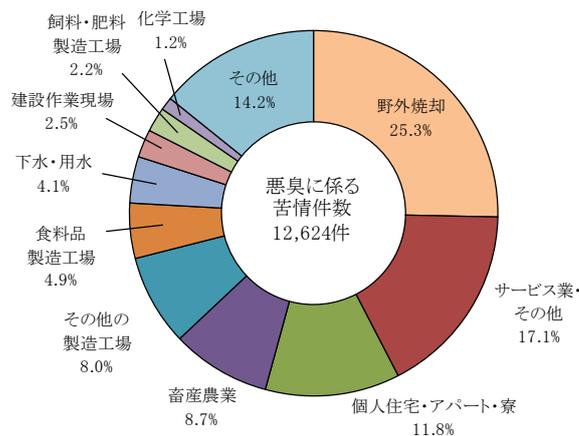


図2 悪臭に係る苦情の内訳  
(平成28年度)

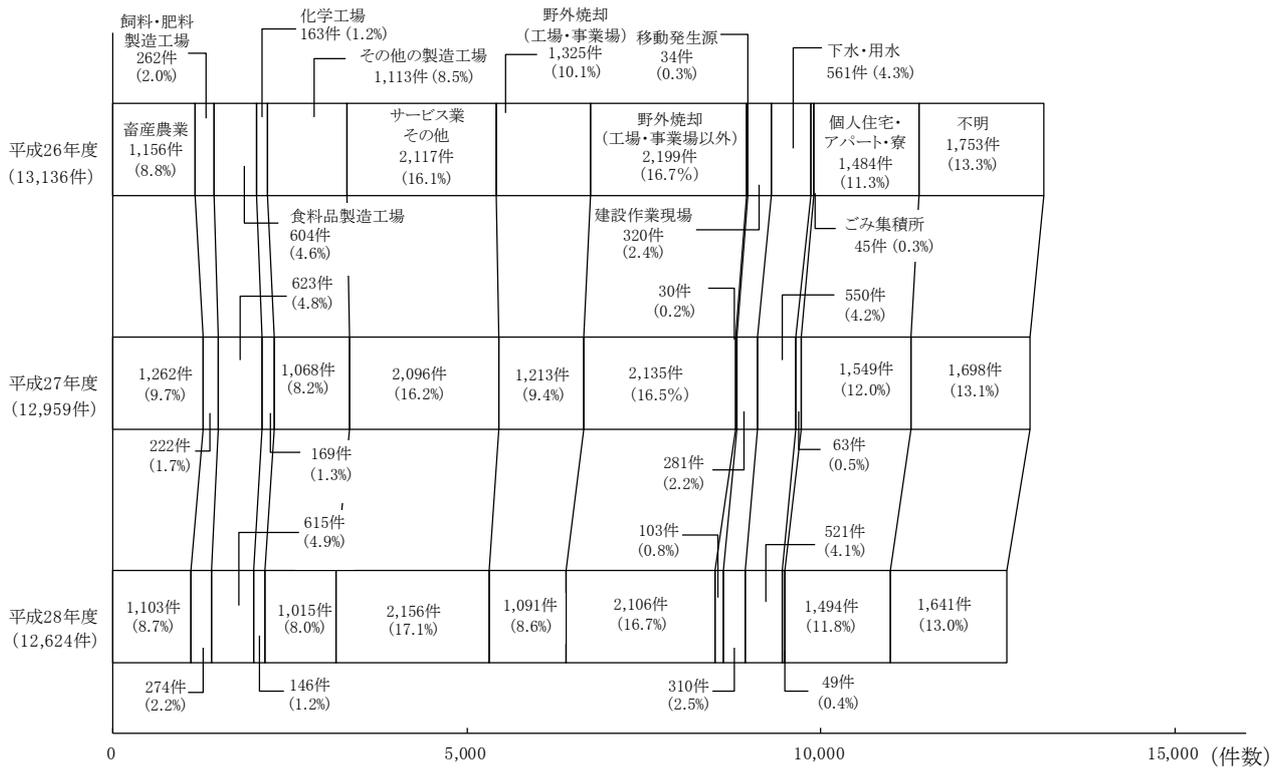


図3 過去3カ年の苦情件数の発生源別内訳

(3) 都道府県別の苦情件数

平成28年度の苦情件数を都道府県別にみると、東京都の1,380件が最も多く、次いで神奈川県1,249件、愛知県1,117件、大阪府823件、埼玉県711件の順となっている。これら上位5都府県で総苦情件数の41.8%を占めており、大都市を有する地域における苦情の多さが目立った。ただし、人口100万人当たりの苦情件数では、異なる傾向がみられた。苦情件数を前年度と比較すると、47都道府県中27道府県で苦情が減少した(表1、表2)。

表1 都道府県別苦情件数(上位5都道府県)

	苦情件数		人口100万人当たりの苦情件数	
	都道府県	件数	都道府県	件数
1	東京都	1,380	大分県	205
2	神奈川県	1,249	沖縄県	175
3	愛知県	1,117	茨城県	158
4	大阪府	823	愛知県	149
5	埼玉県	711	鳥取県	140
	全 国	12,624	全 国 平 均	99

※人口は平成28年10月1日現在の総務省統計局推計人口による。

表2 都道府県別苦情件数の対前年度比増減状況

都道府県	平成27年度	平成28年度	増減	対前年度増減比	都道府県	平成27年度	平成28年度	増減	対前年度増減比
北海道	223	212	△11	△4.9%	滋賀県	157	145	△12	△7.6%
青森県	94	83	△11	△11.7%	京都府	335	286	△49	△14.6%
岩手県	107	90	△17	△15.9%	大阪府	801	823	22	2.7%
宮城県	161	144	△17	△10.6%	兵庫県	323	314	△9	△2.8%
秋田県	80	73	△7	△8.8%	奈良県	78	62	△16	△20.5%
山形県	132	98	△34	△25.8%	和歌山県	113	101	△12	△10.6%
福島県	130	114	△16	△12.3%	鳥取県	82	80	△2	△2.4%
茨城県	436	460	24	5.5%	島根県	62	35	△27	△43.5%
栃木県	157	178	21	13.4%	岡山県	156	141	△15	△9.6%
群馬県	251	197	△54	△21.5%	広島県	178	183	5	2.8%
埼玉県	638	711	73	11.4%	山口県	101	114	13	12.9%
千葉県	669	640	△29	△4.3%	徳島県	75	48	△27	△36.0%
東京都	1,355	1,380	25	1.8%	香川県	100	106	6	6.0%
神奈川県	1,197	1,249	52	4.3%	愛媛県	154	172	18	11.7%
新潟県	207	154	△53	△25.6%	高知県	35	53	18	51.4%
富山県	51	56	5	9.8%	福岡県	461	462	1	0.2%
石川県	56	36	△20	△35.7%	佐賀県	48	88	40	83.3%
福井県	110	75	△35	△31.8%	長崎県	143	162	19	13.3%
山梨県	99	103	4	4.0%	熊本県	125	113	△12	△9.6%
長野県	314	283	△31	△9.9%	大分県	222	238	16	7.2%
岐阜県	188	203	15	8.0%	宮崎県	195	149	△46	△23.6%
静岡県	493	440	△53	△10.8%	鹿児島県	155	166	11	7.1%
愛知県	1,206	1,117	△89	△7.4%	沖縄県	234	252	18	7.7%
三重県	272	235	△37	△13.6%	合計	12,959	12,624	△335	△2.6%

## (4) 規制対象とそれ以外の苦情件数との比較

平成28年度の総苦情件数12,624件のうち、悪臭防止法の規制対象となる規制地域内の工場・事業場に対するものは4,870件(全体の38.6%)であり、規制地域外の工場・事業場に対する苦情が1,530件(同12.1%)であった。

また、個人住宅・アパート・寮、下水・用水など規制対象外の発生源に対する苦情が6,224件(同49.3%)であった(表3)。

表3 規制対象とそれ以外の苦情件数

発生源別	規制地域内	規制地域外	合計
工場・事業場	4,870 (38.6%)	1,530 (12.1%)	6,400 (50.7%)
規制対象外の 発生源	4,567 (36.2%)	1,657 (13.1%)	6,224 (49.3%)
合計 (%)	9,437 (74.8%)	3,187 (25.2%)	12,624 (100%)

### 3-2. 悪臭防止法に基づく地域指定の状況

悪臭防止法の規制地域を有する市区町村は、平成28年度末時点で、全国の市区町村数の73.7%に当たる1,283市区町村であった(表4)。

表4 規制地域の指定状況(平成28年度末現在)

	市	区	町	村	計
全市区町村数	791	23	744	183	1,741
悪臭防止法 地域指定	740	23	463	57	1,283
割合(%)	93.6%	100.0%	62.2%	31.1%	73.7%

### 3-3. 臭気判定士の免状の取得状況

平成8年に創設された臭気判定士については、平成28年度末時点の臭気判定士免状の取得者数が3,252名(前年度3,150名)となった。

### 3-4. 悪臭防止法に基づく措置の状況

3-1.(4)に示したとおり、悪臭防止法の規制地域内における工場・事業場に係る苦情は4,870件(前年度4,970件)であった。

これに対して、悪臭防止法に基づき行われた措置等の件数は、立入検査が1,762件(同1,706件)、報告の徴収が347件(同344件)、測定が68件(同71件)である。測定の結果、規制基準を超えていたものは31件(同31件)。同法に基づく改善勧告は4件(同3件)、改善命令は0件(同0件)だった。なお、これらの悪臭防止法に基づく措置のほか、悪臭防止に関する行政指導が1,374件(同1,288件)行われた(表5)。

表5 悪臭防止法に基づく措置等の状況

	平成27年度	平成28年度
立入検査	1,706	1,762
報告の徴収	344	347
測定	71	68
(うち基準超過)	31	31
改善勧告	3	4
改善命令	0	0
行政指導	1,288	1,374

注) 苦情に対して悪臭防止法に基づき行われた措置等は、必ずしも当該年度に受理した苦情に対するものとは限らない。